

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	13,883,421	13,533,090	17,498,253
経常利益 (千円)	2,054,895	451,234	2,338,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,441,600	696,046	1,753,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,562,738	509,756	1,696,388
純資産額 (千円)	40,925,147	40,990,457	41,058,766
総資産額 (千円)	46,214,938	46,413,542	46,318,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.36	27.70	69.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	88.6	88.3	88.6

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	17.13	0.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行や、新興国の景気減速等に加えて、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの低減や耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続いております。また、肥料価格の動向に農家は敏感となっており、その変動が需要に影響しております。これに加え、大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）への対応を考慮した国内農業に係る政府の施策等に関心が集まっております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した水稲直播栽培用肥料の販売と共に施肥・栽培管理指導を行う等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては、本年3月に金山駅前におフィスビルを取得いたしました。この物件を含め、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は135億33百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は9億85百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は4億51百万円（前年同期比78.0%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益、匿名組合清算益を計上いたしましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億96百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は6月以降の肥料価格の値下げを見越した買い控えにより減収となり、原材料市況の変動等による棚卸資産の期末評価の影響で売上原価が増加、顧客との取り決め相違による補償や、自主回収に伴う廃棄費用等の発生も負担となりました。この結果、売上高89億89百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益5億38百万円（前年同期比60.3%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

販売数量は前期を上回りましたが、円高の進行に伴う販売単価の下落による影響で減収となりました。経費削減等による収益性の確保に努めました結果、売上高31億62百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益2億9百万円（前年同期比3.5%増）と減収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図り収益性の向上に努め、これに新規取得物件を加えたことにより、前年9月に賃貸物件を売却した影響を概ね吸収しました。この結果、売上高10億55百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益5億60百万円（前年同期比1.1%減）と前期並みの業績となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高 5 億37百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益 1 億24百万円（前年同期比13.0%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し464億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が19億63百万円、有価証券が2億96百万円、商品及び製品が2億43百万円、その他流動資産が3億91百万円増加したことや、現金及び預金が15億53百万円、原材料及び貯蔵品が10億11百万円、投資有価証券が13億66百万円減少したことによるものであります。また、賃貸用オフィスビルの取得等により建物及び構築物が43百万円、土地が11億39百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し54億23百万円となりました。これは主に、その他流動負債が12億40百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が3億51百万円、未払法人税等が4億63百万円、その他固定負債における長期前受収益が1億33百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億18百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億83百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し409億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は88.3%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6億96百万円増加し、配当金の支払いにより5億78百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し262億79百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,635千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,200	251,262	
単元未満株式	普通株式 5,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	製造本部長	後藤 浩	平成28年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623,537	8,069,902
受取手形及び売掛金	3,973,108	5,936,454
有価証券	5,201,670	5,498,580
商品及び製品	2,498,121	2,741,291
仕掛品	199,316	181,317
原材料及び貯蔵品	3,011,681	2,000,259
その他	375,406	766,493
貸倒引当金	1,669	2,726
流動資産合計	24,881,172	25,191,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,246,854	4,289,973
土地	11,727,174	12,866,544
その他（純額）	692,760	693,719
有形固定資産合計	16,666,790	17,850,237
無形固定資産	545,367	530,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,364	2,156,783
その他	706,201	685,729
貸倒引当金	3,917	1,756
投資その他の資産合計	4,225,647	2,840,756
固定資産合計	21,437,805	21,221,970
資産合計	46,318,978	46,413,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,434	1,602,139
短期借入金	13,733	21,117
未払法人税等	492,506	28,827
賞与引当金	205,437	101,019
その他	1,085,071	2,325,609
流動負債合計	3,750,182	4,078,712
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,794	249,422
退職給付に係る負債	21,410	21,305
その他	1,236,823	1,073,643
固定負債合計	1,510,028	1,344,372
負債合計	5,260,211	5,423,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,160,990	26,279,015
自己株式	2,127,855	2,127,899
株主資本合計	40,544,565	40,662,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,689	326,833
繰延ヘッジ損益	3	38
退職給付に係る調整累計額	3,515	1,117
その他の包括利益累計額合計	514,201	327,911
純資産合計	41,058,766	40,990,457
負債純資産合計	46,318,978	46,413,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,883,421	13,533,090
売上原価	10,606,783	10,750,890
売上総利益	3,276,638	2,782,200
販売費及び一般管理費	1,513,622	1,796,936
営業利益	1,763,015	985,263
営業外収益		
受取利息	11,090	8,017
受取配当金	35,563	32,490
持分法による投資利益	45,138	-
為替差益	189,906	-
補助金収入	-	27,061
その他	107,032	51,613
営業外収益合計	388,731	119,183
営業外費用		
支払利息	724	411
持分法による投資損失	-	69,640
為替差損	-	273,499
デリバティブ評価損	87,171	298,301
その他	8,955	11,359
営業外費用合計	96,851	653,213
経常利益	2,054,895	451,234
特別利益		
投資有価証券売却益	100,680	210,611
匿名組合清算益	-	426,921
特別利益合計	100,680	637,533
税金等調整前四半期純利益	2,155,575	1,088,767
法人税、住民税及び事業税	718,431	540,907
法人税等調整額	4,456	148,186
法人税等合計	713,975	392,721
四半期純利益	1,441,600	696,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441,600	696,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,441,600	696,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,993	183,856
繰延ヘッジ損益	33,640	34
退職給付に係る調整額	10,784	2,398
その他の包括利益合計	121,137	186,289
四半期包括利益	1,562,738	509,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,738	509,756

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	343,816千円	328,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,120,745	3,355,460	989,479	13,465,685	417,735	13,883,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	39,418	68,122	111,846	108,687	220,534
計	9,125,050	3,394,879	1,057,602	13,577,532	526,423	14,103,955
セグメント利益	1,355,600	202,066	566,665	2,124,332	110,270	2,234,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,124,332
「その他」の区分の利益	110,270
セグメント間取引消去	12,060
全社費用(注)	481,163
その他の調整額	2,484
四半期連結損益計算書の営業利益	1,763,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,983,271	3,132,666	987,407	13,103,345	429,745	13,533,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,569	29,966	68,122	104,658	107,759	212,417
計	8,989,840	3,162,633	1,055,529	13,208,003	537,505	13,745,508
セグメント利益	538,034	209,164	560,297	1,307,496	124,617	1,432,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,307,496
「その他」の区分の利益	124,617
セグメント間取引消去	12,791
全社費用(注)	459,810
その他の調整額	169
四半期連結損益計算書の営業利益	985,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	57円36銭	27円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,441,600	696,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,441,600	696,046
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,429	25,131,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、第65期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当に
関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 276,444千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月1日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。